

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	10,971,034	11,057,039	22,052,973
経常利益 (千円)	1,200,692	1,231,861	2,439,772
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	954,210	824,301	1,774,781
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	670,045	779,901	1,348,760
純資産額 (千円)	42,163,284	43,131,226	42,565,089
総資産額 (千円)	48,777,067	49,307,076	49,417,032
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.83	38.02	81.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.4	87.5	86.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,038,734	407,839	2,330,330
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,767	425,996	35,485
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,542	257,179	308,772
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	13,115,998	13,769,566	14,049,012

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.95	12.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、海外カー用品の輸入及び販売を目的とした子会社を新設し、連結子会社が1社増加いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調となるものの、急速な円高株安の進行や、日銀によるマイナス金利政策など不安定な要素が見られました。海外においても新興国の景気減速や英国のEU離脱で経済の混乱が起こるなど、先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社8社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,057百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益1,140百万円（同4.5%増）、経常利益1,231百万円（同2.6%増）となり、前期の投資有価証券売却益の影響が無くなったことや厚生年金基金解散に伴う特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は824百万円（同13.6%減）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

#### (ファインケミカル)

消費者の嗜好がモノからコトに対する支出へと移り変わり、インバウンド消費についてもサービス関連へと需要が移行する一方、小売店の来店客数は減少いたしました。

そのような環境下で当社の国内消費者向け製品販売は苦戦する結果となりました。主力カテゴリーの自動車ボディお手入れ製品は、ボディコーティング剤「スムーズエッグ」シリーズの販売強化を継続し、専門店向けに企画品を導入したことにより前半の落ち込みをカバーしましたが、タイヤお手入れ製品やカーシャンプーの販売が落ち込んだことで前期を下回りました。ガラスお手入れ製品は、撥水剤のガラコシリーズにおいて得意先での企画品の販売が増加したものの、ワイパーは店頭への配荷が一巡した後、店舗での在庫過多でリピートに繋がらず、前期を下回りました。リペア製品は補修ケミカル品の販売増加により前期を上回りましたが、国内消費者向け製品販売全体では、前期を下回る結果となりました。

当期の新車販売は、軽自動車の販売は前年割れの状況が続くものの、普通車及び輸入車の販売は前期を上回りました。また、中古車販売においても好調に推移しております。そのような状況下で、業務用製品販売は、新規開拓を行った大手中古車販売店向けに自社ブランドのコーティング剤の継続的な出荷を行ったことなどにより、前期を上回りました。

家庭用製品の販売は、メガネケア製品において、積極的な営業活動により展開店舗が拡大したことや、実店舗での販売に加え、インターネットでの販売が増加したことで前期を上回る結果となりました。

海外向け販売は、中国を始めとするアジア新興国の経済は依然不透明な状況となっておりますが、主要仕向け国のロシアにおいて石油価格の持ち直しにより経済の回復がみられました。

中国市場においては、日本からの輸出はガラスケア製品の出荷が好調に進み前期を上回ったものの、上海現地法人からの中国国内向け販売が減少したことにより、全体では前期を下回る結果となりました。

東アジアにおいては韓国、台湾ともにガラスケア製品の販売が好調で前期を上回りました。東南アジアにおいても、タイ及びマレーシア向けの販売が回復したことで前期を上回る結果となりました。

ロシアは高付加価値品の販売強化やエリアによって異なる消費者ニーズを捉えた製品展開などの販売戦略を行ったことに加え、自動車用製品の最需要期を前に出荷が増加したことで前期を上回りました。これらの結果、海外向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

T P M S（タイヤ空気圧監視装置）の企画・開発・販売事業は、既存顧客におけるトラックの新造台数減少の影響を受けたことで前期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は、業務用製品販売や海外向け販売が好調であったことにより、5,381百万円（同0.3%増）となりました。営業利益におきましては、物流倉庫の建替えに伴い費用が増加したものの、利益率の高い業務用製品販売の伸長による粗利増加でカバーし、611百万円（同1.8%増）となりました。

### (ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、国内向け販売において、主力の半導体用途への販売が増加したことや、新規開拓活動により開始した医療分野への展開が水平的に進んだことで前期を上回りました。海外向け販売においては、半導体用途は得意先メーカーでの当社製品使用量が増加したことで好調に推移いたしました。ハードディスクの研磨・洗浄用途は業界の苦戦を背景に販売が減少し、海外向け販売は前期を下回りましたが、国内の好調を受け、産業資材分野全体では前期を上回りました。

生活資材部門におきましては、国内向け販売において、自動車用途の製品がファインケミカルの販売ルートを用いた営業活動により広く導入が進んだことや、家庭用製品が小売店との取り組み強化により複数店舗での企画展開をはかれたことにより好調に推移しました。海外向け販売においては、主力のアメリカ、インドネシア向けの出荷が増加し、前期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、産業資材、生活資材ともに販売が好調に推移したことにより、2,529百万円(同6.3%増)となりました。営業利益におきましては、販売が好調であったことによる工場の稼働向上で原価を圧縮し、357百万円(同18.7%増)となりました。

### (サービス)

自動車整備・钣金事業におきましては、損害保険を使用した修理需要の減少で損害保険会社や保険代理店からの紹介入庫が前期を下回るなど厳しい状況での取り組みとなりましたが、自動車ディーラーの新規開拓が進んだことと、新規分野として注力しているコーティングやプロテクションフィルムの施工が進んだことで、前期を上回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、地元消防局からの要請で特別車両教習のまとまった入所依頼があったものの、単価の高い大型車に稼働を回せなかったことや、二輪教習が苦戦したことで前期を下回る結果となりました。

生活用品企画販売事業におきましては、主力の生協向け販売において、企画採用数の減少やヒット商品の創出に苦戦したことにより、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるサービス事業部門の売上高は、2,432百万円(同2.5%減)となりました。営業利益におきましては、42百万円(同24.4%減)となりました。

### (不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社が保有する物流倉庫の建替えに伴うテナント賃料収入の減少などにより前期を下回りました。

温浴事業におきましては、前期に発生した一部店舗での設備故障の影響が継続しており、来店客数が減少したことで、前期を下回る結果となりました。

介護予防支援事業におきましては、利用者拡大に努め、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は、713百万円(同2.3%減)となりました。営業利益におきましては、124百万円(同2.7%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は407百万円の流入(前年同期は1,038百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,115百万円、減価償却費332百万円となり、役員の退任に伴い役員退職慰勞引当金が262百万円減少したことや、たな卸資産が143百万円増加したこと、法人税等の支払額622百万円を要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は425百万円の支出(前年同期は7百万円の支出)となりました。これは主に、物流倉庫建替えに伴う有形固定資産の取得による支出457百万円や、投資有価証券の取得による支出708百万円と、投資有価証券の売却及び償還による収入604百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、257百万円の支出(前年同期は20百万円の流入)となりました。これは主に、配当金の支払額203百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金の返済による支出31百万円、自己株式の取得による支出41百万円、自己株式の処分による収入35百万円を要因としております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13,769百万円となり、前連結会計年度末と比較して、279百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、253百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第2四半期連結累計期間の研究開発費は156百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間における特許の成立はありません。

当事業の研究開発活動は合計12名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第2四半期連結累計期間の研究開発費は97百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、海外で1件の特許が登録となりました。

当事業の研究開発活動は合計21名で行っております。

(5) 主要な設備

重要な設備の改修

前事業年度有価証券報告書に記載の大阪府東大阪市の温浴施設の改修につきまして、現時点で改修は終了しておらず、完了予定時期は未定であります。また、既支払額は投資予定金額として記載しておりました30百万円の範囲内です。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社におけ る標準となる株 式 単元株式数： 100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5-17	3,246,528	14.57
鈴木 幹子	米国ハワイ州	1,492,656	6.70
CGML PB CLIENT AC COUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,425,700	6.40
BNY GCM CLIENT AC COUNT JPRD AC IS G (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	946,300	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	859,400	3.85
株式会社エイチエーエス	枚方市樟葉朝日2丁目6-21	835,000	3.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	799,200	3.58
田中 秀明	京都府京田辺市	661,976	2.97
田中 信	大阪府枚方市	603,720	2.71
佐藤 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.66
計	-	11,464,672	51.46

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 446,000	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,825,800	218,258	同上
単元未満株式	普通株式 2,888	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	218,258	-

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	446,000	-	446,000	2.00
計	-	446,000	-	446,000	2.00

(注) 上記株式数は自己名義の株式数であります。 「第4 経理の状況 1. 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、当第2四半期会計期間末における本制度に係る当社株式159,300株を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,493,355	14,206,042
受取手形及び売掛金	3,452,612	3,526,908
有価証券	200,415	502,981
商品及び製品	1,395,394	1,458,122
仕掛品	242,118	259,307
原材料及び貯蔵品	611,234	657,978
繰延税金資産	262,089	188,915
その他	273,447	246,287
貸倒引当金	21,061	19,047
流動資産合計	20,909,606	21,027,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,120,143	4,997,665
機械装置及び運搬具(純額)	722,273	793,640
土地	15,642,007	15,545,376
建設仮勘定	49,078	226,361
その他(純額)	190,443	188,510
有形固定資産合計	21,723,946	21,751,553
無形固定資産	154,522	137,717
投資その他の資産		
投資有価証券	6,170,982	5,939,821
繰延税金資産	201,659	206,587
その他	305,778	293,253
貸倒引当金	49,463	49,353
投資その他の資産合計	6,628,957	6,390,308
固定資産合計	28,507,426	28,279,579
資産合計	49,417,032	49,307,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002,306	978,292
未払法人税等	628,377	296,038
未払金及び未払費用	1,083,229	1,003,304
その他	495,163	408,484
流動負債合計	3,209,076	2,686,119
固定負債		
長期借入金	166,667	134,697
繰延税金負債	220,188	155,663
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	551,390	288,953
厚生年金基金解散損失引当金	-	176,280
退職給付に係る負債	1,457,655	1,499,297
その他	416,302	404,175
固定負債合計	3,642,866	3,489,730
負債合計	6,851,943	6,175,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,229,986
利益剰余金	37,226,543	37,842,924
自己株式	408,493	414,338
株主資本合計	42,358,091	42,968,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	905,044	885,314
土地再評価差額金	643,437	643,437
為替換算調整勘定	90,998	51,606
退職給付に係る調整累計額	145,608	130,885
その他の包括利益累計額合計	206,998	162,598
純資産合計	42,565,089	43,131,226
負債純資産合計	49,417,032	49,307,076

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,971,034	11,057,039
売上原価	7,015,595	6,988,950
売上総利益	3,955,439	4,068,088
販売費及び一般管理費	2,863,782	2,927,589
営業利益	1,091,656	1,140,498
営業外収益		
受取利息	28,338	13,998
受取配当金	30,675	29,786
貸倒引当金戻入額	2,817	612
その他	53,790	49,772
営業外収益合計	115,622	94,170
営業外費用		
支払利息	6	2
手形売却損	780	233
貸倒引当金繰入額	889	14
為替差損	785	1,660
その他	4,125	897
営業外費用合計	6,586	2,807
経常利益	1,200,692	1,231,861
特別利益		
固定資産売却益	4,977	70,897
投資有価証券売却益	259,176	-
特別利益合計	264,153	70,897
特別損失		
減損損失	1,000	-
固定資産売却損	39	62
固定資産除却損	9,963	10,792
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	176,280
特別損失合計	11,003	187,135
税金等調整前四半期純利益	1,453,841	1,115,623
法人税、住民税及び事業税	519,976	285,350
法人税等調整額	20,345	5,971
法人税等合計	499,631	291,322
四半期純利益	954,210	824,301
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	954,210	824,301

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	954,210	824,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297,149	19,730
為替換算調整勘定	6,457	39,392
退職給付に係る調整額	6,527	14,722
その他の包括利益合計	284,165	44,399
四半期包括利益	670,045	779,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,045	779,901
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,453,841	1,115,623
減価償却費	331,993	332,447
減損損失	1,000	-
のれん償却額	7,000	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,935	262,436
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	176,280
受取利息及び受取配当金	59,013	43,784
支払利息	6	2
固定資産売却損益(は益)	4,937	70,834
投資有価証券売却損益(は益)	259,176	-
売上債権の増減額(は増加)	106,155	88,575
たな卸資産の増減額(は増加)	30,648	143,256
仕入債務の増減額(は減少)	26,455	21,708
その他	63,916	13,032
小計	1,319,384	980,724
利息及び配当金の受取額	65,623	49,734
利息の支払額	6	2
法人税等の支払額	346,267	622,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,734	407,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	7,273	1,529
有価証券の取得による支出	401,850	-
有価証券の売却及び償還による収入	400,390	-
有形固定資産の取得による支出	164,620	457,244
有形固定資産の売却による収入	12,798	189,228
投資有価証券の取得による支出	503,975	708,323
投資有価証券の売却及び償還による収入	684,425	604,888
その他	27,662	56,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,767	425,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	198,207	-
長期借入金の返済による支出	5,407	31,970
自己株式の取得による支出	197,811	41,312
自己株式の処分による収入	246,888	35,467
配当金の支払額	195,794	203,143
その他	25,540	16,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,542	257,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	567	4,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,052,076	279,446
現金及び現金同等物の期首残高	12,063,921	14,049,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,115,998	13,769,566

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アンテリアを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。  
変更後の連結子会社は8社であります。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年8月21日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、平成27年9月10日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式245,100株を譲渡しております。

なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1)取引の概要

本制度は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するソフト99グループの従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び本持株会に対し当社株式を安定的に供給することを目的としています。

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当先である信託口は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託では、割当先である信託口が当社株式を一括して取得し、信託口は本持株会に対して定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(2)信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度166,252千円、当第2四半期連結会計期間130,785千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度202,500株、当第2四半期連結会計期間159,300株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度166,667千円、当第2四半期連結会計期間134,697千円

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 輸出手形割引高

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
38,912千円	38,759千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
広告宣伝費	179,631千円	185,988千円
販売促進費	171,413	175,970
荷造運賃	278,831	294,552
貸倒引当金繰入額	303	1
役員・従業員給与諸手当	980,767	1,000,422
退職給付費用	79,524	90,514
役員退職慰労引当金繰入額	27,225	23,518
減価償却費	78,162	81,090
研究開発費	261,305	253,711

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	13,555,395千円	14,206,042千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	439,396	436,476
現金及び現金同等物	13,115,998	13,769,566

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、平成24年5月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式57,200株に対する配当金514千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	187,315	8.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の金額には、平成27年9月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式240,900株に対する配当金2,047千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	207,919	9.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、平成27年9月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式202,500株に対する配当金1,923千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	218,286	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の金額には、平成27年9月導入の「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式159,300株に対する配当金1,593千円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,365,408	2,380,306	2,494,666	730,653	10,971,034	-	10,971,034
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,889	15,332	5,623	53,624	94,470	94,470	-
計	5,385,297	2,395,638	2,500,289	784,278	11,065,505	94,470	10,971,034
セグメント利益	600,760	300,838	55,948	127,543	1,085,090	6,565	1,091,656

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額6,565千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,381,653	2,529,102	2,432,728	713,554	11,057,039	-	11,057,039
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,208	16,732	6,896	50,774	103,613	103,613	-
計	5,410,862	2,545,835	2,439,624	764,329	11,160,652	103,613	11,057,039
セグメント利益	611,627	357,188	42,275	124,141	1,135,232	5,266	1,140,498

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額5,266千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

## (有価証券関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

## その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	930,486	2,244,323	1,313,837
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,029,167	4,026,939	2,228
その他	100,000	100,050	50
(3) その他	-	-	-
合計	5,059,653	6,371,313	1,311,659

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

## その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	930,486	2,210,092	1,279,606
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,129,167	4,132,615	3,448
その他	100,000	100,010	10
(3) その他	-	-	-
合計	5,159,653	6,442,718	1,283,064

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額84千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円83銭	38円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	954,210	824,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	954,210	824,301
普通株式の期中平均株式数(株)	21,767,953	21,679,113

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託ESOP」に係る当社株式(前第2四半期連結累計期間の期中平均株式数は64,966株、当第2四半期連結累計期間の期中平均株式数は177,000株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## (1) 中間配当

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・218,286千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。